

(1) 成果の評価

(添付様式1～2)

モニタリングでは、交付期間中の任意の年度において、事業の効果がどの程度現れているのかを把握して、市町村が都市再生整備計画で位置づけたまちづくりの目標に向かって、事業が進捗しているかどうかを検証するとともに、必要に応じて事業の改善を図る等の対応を行う必要があります。

はじめに、都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無を確認します。続いて、事業の「成果」として、事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、都市再生整備計画に記載した数値目標以外の指標等による効果発現を評価・計測します。

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

- ◆モニタリングを行うに当たり、都市再生整備計画に記載した目標（目標、目標を定量化する指標、数値目標等）を当初計画から変更したかどうかを確認します。

【記入例】 添付様式 1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

| | 変更 | | 変更前 | 変更後 | 変更理由 |
|---------------|----|----|---------------------------------------|----------------|--|
| | あり | なし | | | |
| A. まちづくりの目標 | | ● | | | |
| B. 目標を定量化する指標 | | ● | | | |
| C. 目標値 | ● | | 指標「城址公園への来訪者数」の数値目標について、従前値から1割増を目指す。 | 数値目標を3割増に上方修正。 | 中心市街地における市民の憩いと観光交流の推進を図るため城址公園の整備を進めているが、郷土歴史博物館の整備を交付期間中に前倒し、都市再生整備計画事業を活用することから、城址公園来訪者のさらなる増加が期待できる。 |
| D. その他() | | ● | | | |

①
②
③
④

- ① 目標の変更の有無……都市再生整備計画に記載した目標を変更したかどうか、その有無を、「A. まちづくりの目標」、「B. 目標を定量化する指標」、「C. 目標値」、「D. その他」のそれぞれについて確認し、記入します。
- ② 変更前……変更があった項目について、変更前の記載内容を記入します。
- ③ 変更後……変更があった項目について、変更後の記載内容を記入します。
- ④ 変更理由……目標を変更した理由を、事業内容の変更等との関連を踏まえ具体的に記入します。

添付様式 1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（完成状況）

- ◆都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（予算の執行状況や変更状況、施設の完成状況等）を確認します。

ア) 交付対象事業（基幹事業・提案事業）の実施状況

都市再生整備計画に記載した交付対象事業（基幹事業・提案事業）について、当初計画及びモニタリング時の事業費、事業内容を記入します。

変更がある場合（事業の削除・追加を含む）には、変更内容を記入し、その変更によって、まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響があったかどうかを記入します。

なお、本記入欄は、変更の有無にかかわらず、すべての交付対象事業について記入するものとします。

〔記入例〕 添付様式 1-② 交付対象事業の実施状況（完成状況）

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（事業の追加・削除を含む）

| 高幹事業 | | 当初計画 | | モニタリング時 | | 当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む) | 都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、 数値目標等への影響 | モニタリング時の状況 | | | 今後の事業見込み |
|-----------|---------------------------|-------|--------|---------|--------|--------------------------------------|--|------------|-----|----|-------------------------|
| 事業 | 事業箇所名 | 事業費 | 事業内容 | 事業費 | 事業内容 | | | 未着手 | 事業中 | 完成 | |
| 道路 | 市道A線改良事業 | 450 | L=350m | 500 | L=350m | 地盤改良が必要となったための事業費増 | 影響なし | | | ● | 計画通りに完成 |
| 道路 | 市道B線改良事業 | 480 | L=350m | 530 | L=300m | 回遊する観光客の増加に備えて歩道の設計変更及びそれに伴う工事費増 | 影響なし | | | ● | 計画通りに完成 |
| 道路 | 市道C線拡幅 | 300 | L=150m | 300 | L=150m | 合意形成が進んでいない | - | ● | | | 状況によって継続の可否を判断 |
| 公園 | 城址公園 | 700 | 5ha | 700 | 5ha | なし | - | | ● | | R3完成に向けて事業推進 |
| 公園 | A街区公園 | 20 | 200㎡ | 20 | 200㎡ | なし | - | | | ● | 計画通りに完成 |
| 公園 | B街区公園 | 35 | 400㎡ | 35 | 400㎡ | なし | - | ● | | | R2に着手予定 |
| 地域生活基盤施設 | イベント広場、情報掲示板、観光案内板、自転車駐車場 | 1,100 | | 1,100 | | なし | - | | ● | | R3完成に向けて事業推進 |
| 高質空間形成施設 | 照明、ストリートファニチャー | 400 | | 400 | | なし | - | | ● | | R3完成に向けて事業推進 |
| 高次都市施設 | 観光交流センター | 50 | 150㎡ | 50 | 150㎡ | なし | - | ● | | | 市民WSの意見を反映するため、R2に着手予定。 |
| 既存建造物活用事業 | 城門の修業・修理 | 80 | | 80 | | なし | - | | | ● | 計画通りに完成 |
| 公営住宅等整備 | 民間主体による特優賃、高優賃の供給 | 514 | 180戸 | 514 | 180戸 | 民間事業者の事情により40戸相当の事業が中止となる可能性あり | 居住人口の指標に関係するが、他の要因で人口が変動する可能性もあるため、現時点での数値目標は行わない。 | | | ● | 順調な事業については民間事業者への支援を継続 |

| 提案事業 | | 当初計画 | | モニタリング時 | | 当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む) | 都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、 数値目標等への影響 | モニタリング時の状況 | | | 今後の事業見込み |
|-------------|---------------|------|---------|---------|---------|--------------------------------------|---|------------|-----|----|---------------------------------|
| 事業 | 細項目 | 事業費 | 事業内容 | 事業費 | 事業内容 | | | 未着手 | 事業中 | 完成 | |
| 地域創造支援事業 | 郷土歴史博物館 | - | なし | 550 | 3000㎡ | 平成〇年に計画変更して追加博物館の事業化を交付期間中に前倒しする。 | 城址公園内に整備するため、公園来訪者の増加が見込まれる。数値目標を10%増から30%増に上方修正。 | | | ● | |
| | 歩行者空間整備事業 | 80 | 歩道・区画道路 | 80 | 歩道・区画道路 | なし | - | | | ● | 計画通りに完成 |
| | 都心居住推進事業 | 500 | 住宅建設奨励金 | 500 | 住宅建設奨励金 | なし | - | | | ● | 民間支援を継続 |
| 事業活用調査 | 事業効果分析事業 | 15 | | 15 | | なし | - | | | ● | R1～R2モニタリング、R3事業効果計測を実施予定 |
| まちづくり活動推進事業 | コミバス運行見直し社会実験 | 150 | | 150 | | なし | - | | | ● | R1～R3継続して実施。 |
| | タウンモビリティ社会実験 | - | なし | 30 | | 平成〇年に計画変更して追加 | 中心市街地の賑わいに関連するが、指標及び数値目標は据え置く。 | | | ● | R1～R3継続して実施 |
| | オープンカフェ社会実験 | - | なし | 30 | | 平成〇年に計画変更して追加 | 中心市街地の賑わいに関連するが、指標及び数値目標は据え置く。 | | | ● | R1～R3継続して実施。 |
| | 市民ワークショップ | 30 | | 30 | | なし | - | | | ● | コミュニティバスWSはR1で終了。観光交流センターWSを実施。 |
| | まちづくり勉強会 | 25 | | 25 | | なし | - | | | ● | 継続して中心市街地のまちづくり研究を支援 |



- ① 事業……………事業内容（事業箇所名・細項目がある場合は細項目内容）を記入します。
- ② 当初計画
 - 1) 事業費……………当初計画時の事業費（単位百万円）を記入します。
 - 2) 事業内容……………当初計画時の事業内容を具体的に記入します。
- ③ モニタリング時
 - 1) 事業費……………モニタリング時の事業費（単位百万円）を記入します。
 - 2) 事業内容……………モニタリング時の事業内容を、変更の無かった場合も含め、具体的に記入します。
- ④ 当初計画からの変更の概要…当初計画から変更があった場合は、その理由と内容を具体的に記入します。
- ⑤ 目標、指標、数値目標等への影響…事業内容に当初計画からの変更（事業の削除・追加を含む）がある場合、その変更によって、まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標に影響があったかどうかを記入します。
- ⑥ モニタリング時の完成状況…モニタリング時点で事業（施設等）状況について、「未着手」「事業中」又は「完成」のいずれかを選択し、●で記入します。
- ⑦ 今後の事業見込み…今後の事業進捗の見込み等を記入します。

添付様式 1-②つづき 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（完成状況）

イ) 関連事業の実施状況

関連事業がモニタリングの時点で計画どおりに実施されているかどうか、事業進捗状況を確認します。

【補足・留意事項】

- ・ 関連事業については、事業主体が市町村ではない場合があることから、情報不足等により記入が困難な場合には「－」を記入します。

【記入例】 添付様式 1-②つづき 関連事業の実施状況（完成状況）

| (参考)関連事業 | | | | | | | | |
|----------|-----|-------------|--------|---------|-----------------------|-----------------------|----------------|----|
| 事業 | 細項目 | 事業箇所名 | 事業費 | | 事業期間 | | 進捗状況及び所見 | 備考 |
| | | | 当初計画 | モニタリング時 | 当初計画 | モニタリング時 | | |
| 市街地再開発事業 | | C地区市街地再開発事業 | 12,000 | 12,000 | 平成〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日 | 平成〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日 | R3の竣工に向けて順調に進捗 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

↑
↑
↑
↑
↑
↑

①
②
③
④
⑤
⑥

- ① 事業（細項目）……………事業内容（細項目がある場合は細項目内容）を記入します。
- ② 事業箇所名……………関連事業を実施した箇所名を具体的に記入します。
- ③ 事業費
- 1) 当初計画……………当初計画時の事業費（単位百万円）を記入します。
 - 2) モニタリング時……………モニタリング時点での最新計画の事業費（単位百万円）を記入します。
- ④ 事業期間
- 1) 当初計画……………当初計画時の事業期間を和暦で記入します。
 - 2) モニタリング時計画……………モニタリング時点での最新計画の事業期間を和暦で記入します。
- ⑤ 進捗状況及び所見……………モニタリング時点での事業の進捗状況及び所見（今後の見通し等）を記入します。
- ⑥ 備考……………その他特記事項があれば記入します。

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

- ◆都市再生整備計画に記載した「目標を定量化する指標」について、モニタリングの時点で数値目標に対してどの程度まで改善しているかを確認します。
- ◆結果を踏まえて、目標達成のために行う事項について、今後の方針を記入して下さい。

【記入例】 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

| 指標 | 単位 | データの計測手法とモニタリング値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等) | (参考)※1 計画以前の値(ア) | | 従前値(イ) | | 目標値(ウ) | | モニタリング(エ) | | 現段階での目標達成の見込み | | 総合所見 | 今後の方針 |
|-----|------|---|------------------|------|--------|------|--------|------|-----------|------|---------------|----|--|---|
| | | | 基準年度 | 計画年度 | 基準年度 | 計画年度 | 基準年度 | 計画年度 | 実施年度 | 計画年度 | あり | なし | | |
| 指標1 | 千人/年 | 平成30年度の乗客数 | | | 200 | H28 | 220 | R3 | 214 | H30 | ● | | 市民ワークショップを踏まえた運行見直しにより、乗客数が増加し、効果が発現し始めている。 | 運行見直し社会実験を継続し、効果を確認する。 |
| 指標2 | 人/日 | 商店街組合連合会が平成24年夏に実施している歩行者通行量調査を活用。 | 20,000 | H20 | 9,000 | H28 | 9,900 | R3 | 9,300 | R1 | ● | | 基幹事業、提案事業の多くが事業中のため、効果発現に至っていない。特に、市街地再開発事業が完成しないと効果が現われず、一方で、Bショッピングプラザの核テナント撤退の影響が懸念される。 | 各事業の推進に加え、基幹事業と提案事業の連携により、歩行者空間整備と商店街の賑わい再生を進める。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。 |
| 指標3 | 億円/年 | 平成29年度商業統計表 | 1,450 | H21 | 800 | H28 | 880 | R3 | 810 | H29 | ● | | 基幹事業、提案事業の多くが事業中のため、効果発現に至っていない。特に、市街地再開発事業が完成しないと効果が現われず、一方で、Bショッピングプラザの核テナント撤退の影響が懸念される。 | 各事業の推進に加え、基幹事業と提案事業の連携促進を図る。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。 |
| 指標4 | 千人/年 | 公園管理事務所が把握している令和元年度の未訪者数 | 90 | H20 | 70 | H28 | 91 | R3 | 73 | R1 | ● | | 城址公園が整備中のため、十分な効果発現に至っていない。 | 城址公園にかかる各事業を促進する。 |
| 指標5 | 人 | 令和元年8月末の住民基本台帳人口 | 21,600 | H20 | 10,200 | H28 | 10,200 | R3 | 9,800 | R1 | ● | | A街区公園の整備により居住環境が向上したが、多くの事業が未完成であるため、事業効果は発現しておらず、従前値より減少している。 | 民間による住宅建設・住宅供給を支援する。 |

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

- ① 指標……都市再生整備計画に記載した全ての指標と単位を転記します。
- ② データの計測方法と評価値の求め方
……データの実際の計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)を記入します。
- ③ (参考)計画以前の値(ア)
……都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値と、その年度を記入します。(ただし、データがない場合や入手困難な場合は、記入しなくともよいです。)
- ④ 従前値(イ)……都市再生整備計画の作成時に測定した値と、その年度を記入します。
- ⑤ 目標値(ウ)……都市再生整備計画に設定した数値目標と、その目標年度を記入します。
- ⑥ 数値(エ)……モニタリング時に計測した値と、その年度を記入します。
- ⑦ 現段階での目標達成の見込み
……モニタリング段階での目標達成の見込みについて、「あり」又は「なし」に●印を記入します。
- ⑧ 総合所見……総合所見を記入します。
- ⑨ 今後の方針……目標達成のために行う事項について、今後の方針を記入します。

添付様式2-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

- ◆都市再生整備計画事業等による事業の効果について、都市再生整備計画に記載した数値目標とは別の定量的な指標を用いて効果の発現状況を検証することができます。この定量的な指標は「その他の数値指標」と言い、市町村が任意に追加して評価を行うことができます。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ◆添付様式2-①及び②で把握した定量的な指標とは別に、定量的に表現できない定性的な効果が発現している場合は、その効果発現の状況を参考として記述することができます。

【補足・留意事項】

- ・都市再生整備計画に記載した数値目標及びその他の数値指標による効果発現の計測結果は、後述の「今後のまちづくり方策」を検討する際の判断材料となります。

[記入例] 添付様式2-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

添付様式2-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

| 指標 | 単位 | データの計測手法と モニタリング値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等) | (参考)※1 計画以前の値 (ア) | | 従前値 (イ) | | 目標値 (ウ) | | モニタリング (エ) | | 本指標を取り上 げる理由 | 総合所見 | 今後の方針 |
|---------------|---------------------|---|-------------------------|--|------------|-----|------------|--|---------------|-----|--|---|----------------------------------|
| | | | 基準 年度 | | 基準 年度 | | 目標 年度 | | 実施 年度 | | | | |
| その他の 数値指標1 | 地区の小売販売額の対全 市シェア | % | 平成29年度商業統計表 | | 23 | H28 | | | 24 | H29 | 地区の全市シェア の変化により地区 の商業機能の回復 を説明する。 | 基幹事業、提案事業の多くが事業 中のため、十分な効果発現に至っ ていない。特に、市街地再開発事 業が完成しないと効果が現われ ず、一方で、ショッピングプラザの テナント撤退の影響が懸念され る。 | 各事業の推進に加え、基幹事業と 提案事業の連携促進を図る。 |
| その他の 数値指標2 | | | | | | | | | | | | | |
| その他の 数値指標3 | | | | | | | | | | | | | |

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

[記入例] 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

・市民ワークショップに参加した地域住民のまちづくりへの意欲が向上している。
・社会実験実施により、事業に対する地域住民・団体等の理解促進が図られている。

⑨

- ① 指標……その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）を導入する場合には指標と単位を転記します。
- ② データの計測方法と評価値の求め方
……データの実際の計測手法と評価値の求め方（時期、場所、実施主体、対象、具体手法等）を記入します。
- ③ （参考）計画以前の値（ア）
……都市再生整備計画の作成より以前（概ね10年程度前）の値と、その年度を記入します。
（ただし、データがない場合、もしくは入手が困難な場合は、記入しないことも可とします。）
- ④ 従前値（イ）……都市再生整備計画事業等交付期間前に測定した値と、その年度を記入します。
- ⑤ 数値（ウ）……モニタリング時に計測した値と、その年度を記入します。
- ⑥ 本指標を取り上げる理由
……本指標を「その他の数値指標」として取り上げた理由を記入します。
- ⑦ 総合所見……総合所見を記入します。
- ⑧ 今後の方針
……目標達成のために行う事項について今後の方針を記入します。
- ⑨ 定性的な効果発現状況
……定量的には表現できないが定性的な効果が発現している場合は、その効果を参考として記述することができます。

(2) 実施過程の評価

(添付様式3-①～③)

都市再生整備計画に、「モニタリングの実施」、「官民連携による取組の実施」、「持続的なまちづくり体制の構築」等の実施過程について記述した場合は、モニタリングにおいてこれらの状況や結果についても検証します。

※本記入欄(添付様式3-①～③)は、都市再生整備計画に実施予定の記述がない場合においても、実際に上記の事項を行った場合には、なるべく記入することが望まれます。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「モニタリングの実施」の実施結果等を確認します。

※**モニタリング**：事業実施期間中に、事業の進捗状況や成果の発現状況を把握して、その後の事業の進め方に資するために行う点検作業であり、その実施により事業内容の見直しや実施方法の工夫・改善等を試みるものを指します。

添付様式3-② 官民連携による取組の実施状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「官民連携による取組」の実施結果等を確認します。

※**官民連携による取組**：交付期間中の地域住民等の合意形成を図るための説明会やワークショップの開催、地域住民・団体、民間企業等と連携した社会実験・イベント、まちづくり活動の実施等を指します。

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「持続的なまちづくり体制」の構築等を確認します。

※**持続的なまちづくり体制**：都市再生整備計画に関わる取組をきっかけとして組成又は強化され、交付期間終了後も継続的にまちづくり活動を担う組織(協議会や懇談会等の任意組織やNPO、TMO、都市再生推進法人等)を指します。

【補足・留意事項】

- ・ 「官民連携による取組」、「持続的なまちづくり組織」について、それぞれ複数の実績がある場合は、添付様式の行を追加して記入します。

[記入例] 添付様式3-①～② 実施過程の評価

添付様式3-① モニタリングの実施状況

| 都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容 | 実施状況 | 実施頻度・実施時期・実施結果 | | 今後の方針等 |
|---------------------------------|--------------|----------------|---|-------------------|
| | | | | |
| 〇〇市統計書等によるモニタリング | 予定どおり実施した | | 【実施頻度】毎年度1回 【実施時期】毎年度9月 【実施結果】各指標について交付期間中の変化を確認することができた。 | 毎年度の本市統計書により確認する。 |
| | 予定はなかったが実施した | ● | | |
| | 予定どおり実施した | | | |
| | 予定はなかったが実施した | | | |

添付様式3-② 官民連携による取組の実施状況

| 都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容 | 実施状況 | 実施頻度・実施時期・実施結果 | | 今後の方針等 |
|---------------------------------|-------------------|----------------|--|--|
| | | | | |
| コミュニティバス利用促進市民ワークショップ | 予定どおり実施した | ● | 【実施頻度】計●回 【実施時期】平成28～令和元年度 【実施結果】運行コースの見直しについて住民の意見を聞いて合意形成を図ったため、新たなバス停の設置や新コースに関する地元調整が円滑に進むとともに、市民にコミュニティバスに対する愛着が生まれている。 | 令和元年度をもってワークショップを終了し、コミュニティバス社会実験段階に入っている。必要に応じてワークショップを行う。 |
| | 予定はなかったが実施した | | | |
| | モニタリング時点では実施していない | | | |
| 観光交流センター運営市民ワークショップ | 予定どおり実施した | ● | 【実施頻度】計●回 【実施時期】令和元年度～令和3年度 【実施結果】観光交流センターの事業構想について公募市民の意見を聞いた。 | 観光交流センターの工事と並行して、令和3年度のオープン後のセンターの運営について、市民活動主体の運営に関する検討をワークショップで行う。 |
| | 予定はなかったが実施した | | | |
| | モニタリング時点では実施していない | | | |

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

| 都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容 | 構築状況 | 実施頻度・実施時期・実施結果 | | 今後の方針等 |
|---------------------------------|-------------------|-----------------|--------------------|--|
| | | i. 体制構築に向けた取組内容 | ii. まちづくり組織名・組織の概要 | |
| 観光交流センターの運営組織の構築 | 予定どおり実施した | | 未定 | 観光交流センターの運営について、まちづくり会社や市民団体との協働を模索する。 |
| | 予定はなかったが実施した | | | |
| | モニタリング時点では実施していない | ● | | |
| | 予定どおり実施した | | | |
| | 予定はなかったが実施した | | | |
| | モニタリング時点では実施していない | | | |

①

②

③

④

① 都市再生整備計画に記入した予定内容 又は 実際に実施した内容

……「都市再生整備計画の整備方針等」／「その他」欄より転記します。

都市再生整備計画に記述がない場合には「なし」と記入します。

都市再生整備計画に記述がないが実施した場合には、実際に行った内容を記入します。

② 実施状況………実施状況の該当する欄に●を記入します。

③ 実施結果

【モニタリング及び官民連携による取組について】

……「i.実施頻度」「ii.実施時期」「iii.実施の効果」を記入します。実施効果については、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況や具体的な成果等を記入します。

【持続的なまちづくり体制について】

……「i.体制構築に向けた取組内容」「ii.まちづくり組織名：組織の概要」を記入します。

「i」は体制の構築に向けて市町村が実施した事項、又は結果的に当該成果に寄与した取組等を記入します。また、「ii」は、組織の名称と目的や役割等がわかるように簡潔に記入します。

④ 今後の対応方針等……評価結果を踏まえた上で、モニタリング後の対応方針等（例えば、モニタリング時点で実施できなかった事項の実施、モニタリング結果を踏まえた改善、他事業への活用方法）を記入します。

都市再生整備計画事業等では、結果（事業の成否）だけでなく、その結果に至るまでのプロセスや原因等を総合的に分析することにより、成功要因を今後のまちづくりに活かし、十分な成果が出ていない場合等はその原因を究明して改善につなげることを重要視しています。ここでは、モニタリング時点での成果と実施過程について整理を行います。

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

- ◆効果発現要因の整理を行った検討体制の名称や構成員（所属や役職等）、検討の実施時期、及び、担当部署名について確認します。

【補足・留意事項】

- ・都市再生整備計画事業等は、複数の事業の組み合わせによる相乗効果の発揮を狙いの1つとして、いることから、指標の改善に貢献した事業の組み合わせ、ハード事業とソフト事業の連携等による効果発現についても整理することが望まれます。
- ・事業による効果発現の要因整理に当たっては、事業担当課のみならず、庁内の横断的な組織や外部の有識者（学識経験者、まちづくり専門家等）を交え、総合的かつ専門的な知見をもって検討されることが望まれます。

[記入例] 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

| 名称等 | 検討メンバー | 実施時期 | 担当部署 |
|--------|--|---------|----------------------|
| 庁内連絡会議 | 関係各課事業担当者(都市整備課、中心市街地活性化推進室、企画課、交通政策課、公園緑地課、住宅課、観光商工課、生涯学習課、企画課) | 令和元年10月 | 都市整備課(都市再生整備計画事業担当課) |

↑
①

↑
②

↑
③

↑
④

- ① 名称等……………検討体制の名称等を記入します。
- ② 検討メンバー……………検討体制のメンバー構成を具体的に記入します。学識経験者や専門家が参加している場合には、支障ない限り氏名も記入します。住民等の場合には、個人情報等に配慮して所属等支障ない範囲で記入します。
- ③ 実施時期……………検討の時期(年月日)、実施頻度、回数等を記入します。
- ④ 担当部署……………効果発現の要因を検討するに当たり、主体となった担当部署名を記入します。

添付様式4-② 効果発現要因の整理

- ◆全ての指標について、モニタリング時点までに実施した事業が指標の改善に及ぼした影響を評価します。※効果発現要因を整理する手順や整理手法については、参考1及び参考2を参照して下さい。
- ◆なお、交付期間中にモニタリングを行うことになるので、指標に関係する事業が未着手であったり、事業中であるため、指標の改善と事業との関連性を確認することができないものについては行う必要はありません。
- ◆実施した事業の指標改善の貢献度を評価する際には、事前評価時に作成した「目標を定量化する指標と事業の関係表示シート」に再度目を通し、事前評価時に想定した関連性を確認することが望まれます。

■＜参考＞貢献度の評価の考え方例

- ・ 実際に事業を行った結果、事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献している場合には「◎」を記入します。
- ・ 実際に事業を行った結果、事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献している場合には「○」を記入します。
- ・ 完成直後又は事業開始直後のため、未だ効果の発揮に至っていない場合には「△」を記入します。
- ・ 事業が完成したが、期待通りの効果を発揮していない場合には「×」を記入します。
- ・ 評価できない場合には「－」を記入します。未着手又は事業中のため評価できない、完成直後のため未だ効果の発揮に至らず評価できない、事業と指標とに関係がないので評価できない等の場合が該当します。

【補足・留意事項】

- ・ この評価作業は、モニタリングの時点でどの事業が指標の改善に効果をあげたのかを確認し、期待通りの成果がまちづくりに有効な事業の組み合わせを考察するものです。
- ・ 効果をあげた事業を洗い出すだけでなく、事業が順調に効果を発揮して改善をもたらしたのか、それとも、期待していた事業はさほどの効果がなかったが、他の事業が予期しない効果を発揮したために結果的に指標が改善したなど、真の要因を見極めることも重要であり、こうした考察も加えて総合所見として整理することも有益です。
- ・ そのような分析を通じて得た知見の積み重ねが、今後のまちづくりを行う上で貴重な財産となります。

〔記入例〕 添付様式4-② 効果発現要因の整理

添付様式4-② 効果発現要因の整理

| 指標の種別 | | 指標1 | 指標2 | 指標3 | 指標4 | | | | |
|--------|--|---|--|---|---|---|--|---|--|
| 指標名 | | コミュニティバスの乗客数 | 商店街の歩行者通行量 | 地区の小売販売額 | 城址公園の来訪者数 | | | | |
| 種別 | 事業名・箇所名 | 指標改善への貢献度 | 総合所見 | 指標改善への貢献度 | 総合所見 | 指標改善への貢献度 | 総合所見 | 指標改善への貢献度 | 総合所見 |
| | | 基幹事業 | 市道改良事業 公園(城址公園) 公園(街区公園) 地域生活基盤施設 高質空間形成施設 高次都市施設 既存建造物活用事業 公営住宅等整備 | ○ - - - - - ○ ○ | 住民の意見を聞いて、駅や公共施設等を経由した運行コースの見直しや利用しやすい運行ダイヤに変更したため、利用者に好評であり、利用者も増加している。 | - - ○ - | コミュニティバスの運行改善やタウンモビリティ社会実験等により、商店街への関心が高まっている。今後、市街地再開発事業等の完成とそれにタイミングを合わせたイベント広場の整備・活用等により、商店街の利用者の増加等による歩行者通行量の増加が期待できる。 | - - ○ - | コミュニティバスの運行改善やタウンモビリティ社会実験等により、商店街への関心が高まっている。一方で、Bショッピングプラザの核テナントの撤退は本指標に大きな影響を与えるものと懸念されるため、各事業の推進を図るとともに、動向について注視する必要がある。 |
| 提案事業 | 郷土歴史博物館 歩行者空間整備事業 都心居住推進事業 事業効果分析事業 コミュニティバス社会実験 タウンモビリティ社会実験 オープンカフェ社会実験 市民ワークショップ まちづくり勉強会 | - ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | 周知活動も合わせて行い、コミュニティバスの利用促進を図る。 | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | 各事業の推進に加え、基幹事業と提案事業の連携により、歩行者空間整備と商店街の賑わい再生を進める。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。 | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | 各事業の推進に加え、基幹事業と提案事業の連携により、歩行者空間整備と商店街の賑わい再生を進める。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。 | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | 城址公園再整備事業の残された部分の完成と郷土歴史博物館の整備を推進する。 |
| 関連事業 | 市街地再開発事業 | - | | - | | - | | - | |
| 今後の方針等 | | <p>※指標改善への貢献度 ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献している。 ○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献している。 △：完成直後又は事業開始直後のため、効果の発揮に至っていない。 ×：事業が完成したが、期待通りの効果を発揮していない。 -：評価できない。 -：未着手又は事業中のため評価できない、 ・事業と指標とに関係がないので評価できない</p> | | | | | | | |

- ① 指標の種別・指標名……全ての指標の種別及び指標名を記入します。
- ② 事業名・箇所名……都市再生整備計画に記載したすべての事業名及び事業を実施した箇所名を具体的に記入します。
- ③ 指標改善への貢献度……以下の基準により、各事業が指標の改善に対してどの程度貢献したかを評価します。

| 評価の基準 | 指標改善への貢献度 |
|---|-----------|
| 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。 | ◎ |
| 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。 | ○ |
| 完成直後又は事業開始直後のため、効果の発揮に至っていない。 | △ |
| 事業が完成したが、期待通りの効果を発揮していない。 | × |
| 評価できない。 ・未着手又は事業中のため評価できない、 ・事業と指標とに関係がないので評価できない | - |
- ④ 総合所見……実施した事業や実施過程との関連性を踏まえ、具体的に記入します。
- ⑤ 今後の方針等……モニタリング後の目標達成のために実施する事項を、今後の方針として記入します。

【参考 1】効果発現要因の整理手順（例）

効果発現要因の整理手順（例）は以下のとおりです。

a. 要因の洗い出し

事業担当によるブレイン・ストーミング(自由討論方式で多くの意見を出しあい、独創的なアイデアを引き出す方法)などにより、評価結果に関与すると考えられる要因をすべて洗い出します。



b. 洗い出した要因の分類

洗い出された要因を、a. 「生じた効果の発端」又は「責任の所在」、b. 「予見の難易度」、の観点から分類し、効果又は問題等の発生原因について綿密な整理を行います。

※上記bは、各観点からの分類による偏り（予見が困難であったものばかりに偏るなど）に注意しながら作業を行う必要があります。



c. 要因の構造化・関連付けの検討

さらに必要があれば、表層的な事象や担当者の主観にとらわれず、「事象（生じた効果又は問題等）と原因の関連づけ」や「要因の構造の把握」、「影響度の高い要因の発見」等を行うため、要因整理に有効と考えられる手法（参考2を参照）を用いて分析・整理します。



d. 今後のまちづくり方策作成（改善策を含む）の基本情報として整理

以上のような要因の整理を行い、改善策や今後のまちづくり方策作成の参考となるように整理します。

【参考2】効果発現要因の整理手法の例

効果発現要因の整理に関連して、様々な手法が開発されており、様々な場面で適切な手法を選ぶ必要があります。

| 区分 | 手法例 | 概要 | 都市再生整備計画事業等への適用例 |
|-------------|----------------|--|--|
| 要因を見つける | ①連関図 関連：KJ法 | 問題の発生に対する要因が数多くある場合、問題と要因の因果関係を網目状の図に整理し、問題発生に大きく寄与している重要要因を見つけ出す手法 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設管理に係るコスト縮減、時間短縮等の現状分析 ➤ 施設利用者の満足度低下の原因分析 ➤ 来街者数の伸び悩みの原因分析 |
| 要因の構造を把握する | ②特性要因図、FTA、ETA | 不良の原因や改善手法を整理するため、問題とする現状や結果にどのような原因が影響しているか、わかりやすく体系的に一覧できるような図に整理する手法 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業運営・管理の効率化のための効果発現要因の整理 ➤ 事業における提供サービスの質の向上のための効果発現要因の整理 ➤ 事業への住民意見の反映のための効果発現要因の整理 |
| 現象と要因を関連づける | ③マトリックス図 | 目的・現象項目を行に、手段・要因項目を列に配列して、対応関係を整理し、相互の関連の程度を明確にし、解決のための手段・方策に関する発想を得る手法 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 縦軸に利用者満足（アウトカム）の評価要素、横軸に公共サービス（アウトプット）の要素事項 |
| 要因の影響度合いを示す | ④グラフ | | |
| | 層別グラフ | 主として時間的な変化や層別・項目別に内訳の割合を示すため、ある事象の結果を要因によって分類し、傾向などを把握する手法 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 来街者数、施設利用者数の推移 ➤ 年間商品販売額、商業販売額の推移 ➤ 施設整備量（延長、施設数、容量等）の推移 |
| | レーダーチャート | 主として、分類項目の構成比の大きさや、分類項目間のバランス中心点から分類項目の数だけレーダー状に直線を伸ばし、その線上に数量の大きさを表示したグラフ | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業の質の見直しのための各観点（公共性、妥当性、有効性、効率性、将来性等）による分析 |
| | ⑤パレート図 | データを項目別に分類して大きさの順に並べ、棒グラフで表して、累積曲線で結び、どの要因の影響がどの程度であるかを見出す手法 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設に関して寄せられたクレームの原因分析 ➤ 施設管理上のトラブルの原因分析 ➤ 施設の利用者数の伸び悩みの効果発現要因の整理（アンケート調査結果の分析） |

※参考となる文献

- ・ 地方行政活性化研究会[編集]（1996）『TQM 発想による創造的行政運営』ぎょうせい

(4) モニタリングの所見

(添付様式5)

前項までのモニタリング結果を基に、これまでの事業の取組を総合的に評価し、必要があれば今後の事業の改善点について検討します。

添付様式5-① まちの課題の変化

◆事業を実施したことにより、まちの課題がどのように変化したか等を確認します。さらに、事業の実施により新たな課題等が生じた場合は、あわせてその課題を確認します。

※事業の実施による「まちの課題の変化」を再確認し、前述の評価結果には表れていない事業の効果などがいないか、改めて振り返ってみる必要があります。

添付様式5-② 総合所見・今後の事業の改善点

- ◆モニタリング結果に対する総合的な判断と問題点の指摘、改善の方向性等について記述します。
- ◆今後の事業の改善点として、モニタリング結果を踏まえた今後の事業の進め方の工夫、都市再生整備計画の見直しの必要性について検討します。

■＜参考＞今後の事業の改善点の考え方

①事業の進め方の工夫

- ・事業の進め方に問題を見出し、その改善を図ることが考えられます。
- ・例えば、様々な事業が並行して実施されているため、まちづくりの目的達成のために事業間の連絡、調整等を行うことや、事業の進捗が遅れ気味のものがある場合に課題事業への重点化を図るなどが考えられます。

②都市再生整備計画の見直しの必要性

- ・モニタリング結果を踏まえて、場合によっては、事業の追加、変更、取り止めを検討すること考えられます。
- ・また、交付期間中の状況の変化や事業変更等にともない、都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の変更や数値目標の修正を検討することも考えられます。
- ・なお、都市再生整備計画は、まちづくりの目指す成果を住民等に約束したものであることから、目標を定量化する指標の差し換えや数値目標の修正（特に下方修正）については安易な変更は不適切です。
- ・モニタリング結果の公表等、変更の必要性について合理的な説明が求められます。 ※都市再生整備計画の変更については、「第2部事前評価の進め方 7. 都市再生整備計画の変更」を参照して下さい。

〔記入例〕 添付様式5-① まちの課題の変化

添付様式5-① まちの課題の変化

| 事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題 | モニタリングの時点で達成されたこと (課題の改善状況) | 交付期間中に解決すべき 残された課題 | 交付期間中に発生した 新たな課題 |
|----------------------------------|--|--|---|
| 市街地再開発事業等による都市機能の集約・更新 | ・都市機能の更新に向け、市街地再開発事業等が円滑に進んでいる。 | ・観光交流センター等の未着手の事業も確実に実施し、都市機能の集約を図る必要がある。 | ・商店街のBショッピングプラザの撤退や民間事業者の事情による事業の中止の可能性があるため、それらへの対応を検討する必要がある。 |
| 商店街及び城址公園への利便性と回遊性の向上 | ・市道A線及びB線の改良事業、歩行空間整備事業の完了、コミュニティバスの運行見直し等により、利便性と回遊性の向上が図られている。 | ・今後はストリートファニチャーや案内看板、情報板の設置等を行い、より利便性、回遊性を高める必要がある。 | |
| 中心市街地周辺への居住促進 | ・A街区公園が整備され、居住環境が向上している。 | ・関連する事業の多くが、事業中、未着手であるため、着実に事業推進を図るとともに、居住推進に関して民間の住宅供給事業者との連携強化等が必要である。 | |
| 地域住民と来訪者等の交流促進 | ・官民連携によりオープンカフェ社会実験等をH30年度より実施し、来訪者が増加するとともに、地域住民と来訪者の交流促進に寄与している。 | ・社会実験等を継続的に実施し、交流の促進を図るとともに、官民の連携体制づくりを行う必要がある。 | |

①

②

③

④

〔記入例〕 添付様式5-② 総合所見・今後の事業の改善点

添付様式5-② 総合所見・今後の事業の改善点

| 総合所見 | 今後の事業の改善点 | |
|---|------------------|---|
| | 具体的項目 | 内容 |
| 順調 | ● | |
| 計画・事業の進め方の改善が必要 | ● | |
| ・一部に事業進捗の見通しが良くない事業があるが、それを除くと、事業は順調に進んでいる。 | 事業の進め方の工夫 | 都市再生整備計画事業にかかる庁内体制の強化 ・半年ごとに事業進捗状況を確認・共有する庁内連絡会議を行う。 官民連携による課題への対応策の検討 ・まちづくり勉強会(提案事業)を活用し、商店街のBショッピングプラザの撤退等の課題に対し、商店街、まちづくり会社、市が連携し、今後の対応策等の検討を行う。 |
| | 都市再生整備計画の見直しの必要性 | 市道C線拡幅事業の見直し ・地権者との交渉に努力するが、交付期間中の竣工に見通しの立たない場合には、事業の計画からの削除も選択の1つとして検討する。 特優賃・高優賃事業の見直し ・民間事業者主体の公的住宅供給事業について、事業者との連絡を強化する。 ・指標2:商店街の歩行者通行量(休日)、指標3:地区の小売り販売額の数値目標を修正するか否か検討を行う。 |

⑤

⑥

- ① 事業前の課題……………都市再生整備計画(様式)に記載したまちの課題を参考に、事業前の課題を簡潔に記入します。
- ② モニタリングの時点で達成されたこと
……………モニタリング時点で達成されたことを、事業前の課題と対比させて具体的に記入します。
- ③ 交付期間中に解決すべき残された課題
……………モニタリング時点で達成されずに残された課題を具体的に記入します。
- ④ 交付期間中に発生した新たな課題
……………交付期間中に発生した新たな課題等が生じた場合は、その課題を具体的に記入します。
- ⑤ 総合所見……………モニタリング結果に基づき、総合的に判断して「順調」又は「計画・事業の進め方の改善が必要」に●印を記入します。また、上記●印の判断に関連して、総合所見のコメントを記入します。
- ⑥ 今後の事業の改善点
……………今後の事業の改善点として、モニタリング結果を踏まえた今後の事業の進め方の工夫、都市再生整備計画の見直しの必要性について記入します。

(5) 有識者等からの意見聴取

(添付様式6)

モニタリング結果について、任意に有識者等から意見聴取を行い、モニタリング結果の客観性を向上させたり、モニタリング後の事業の進め方や改善策当について助言を受けることは有益と考えます。

添付様式7 有識者等からの意見聴取

◆有識者等からの意見を実施結果として記入します。

[記入例] 添付様式6 有識者等からの意見聴取

| ① 意見聴取した有識者名・所属等 | ② 実施時期 | ③ 担当部署 |
|------------------------|---|----------------------|
| △△ △△ ○○大学工学部 教授(都市計画) | 令和2年3月〇日 | 都市整備課(都市再生整備計画事業担当課) |
| | | |
| 有識者の意見 | ・△△教授にモニタリング結果について意見を聞いた。 【△△教授の意見】 ・○○事業においては、事業進捗上の課題があり、対応策について十分な検討が必要である。 ・モニタリングの実施は事業進捗管理、計画の柔軟な見直し等を行う上では重要である。今後も定期的、継続的にモニタリングを行い、必要に応じて事業の改善、計画の見直し等を行う必要がある。 | |
| | ④ | |

① 意見聴取した有識者等の名前・所属等

……………市町村が任意に意見を聴取した有識者等について、所属・役職と氏名等を記入します。

② 実施時期……………有識者等から意見を聴取した時期（年月日）を記入します。

③ 担当部署……………有識者等からの意見聴取の主体となった担当部署名を記入します。

④ 有識者の意見……………意見聴取により得られた有識者等の意見を箇条書きで記入します。

(6) モニタリング結果のまとめ

(様式3)

以上までの評価及び整理の結果から主要事項を抜粋し、「モニタリング結果のまとめ」を作成します。
また、まちづくりには多様な主体が関わっていることから、モニタリング結果は、住民等へ公表することを推奨します。

様式3 評価結果のまとめ

- ◆モニタリング結果の総括として『成果の評価』【事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況】と『実施過程の評価』【住民参加プロセス、持続的なまちづくり体制】、『効果発現要因の整理』及び『今後の事業の進め方』がすべて一覧できるシートを作成します。

[記入例] 様式3 モニタリング結果のまとめ

様式3 評価結果のまとめ

| 都道府県名 | 〇〇県 | 市町村名 | 〇〇市 | 地区名 | 〇〇地区 | 面積 | ● ha | | | | | |
|---------------------------------------|---|--|--|--|---|--|-------------|---|---------|----------|--|------------------------------|
| 交付期間 | 平成29年度～令和3年度 | 事後評価実施予定時期 | 令和3年度 | モニタリング実施時期 | 令和元年9月 | 交付対象事業費 | ●●百万円 | 国費率 | 0.45 | | | |
| 1) 事業の実施状況 | 当初計画に位置づけ、実施済み、実施中、実施予定の事業 | 基幹事業 | 事業名 市道改良事業(3路線)、公園(城址公園及び街区公園2箇所)、地域生活基盤施設(広場、情報掲示板、観光案内板、自転車駐留場)、高気空形成施設(照明、ストリートファニチャー)、高次都市施設(観光交流センター)、既存建造物活用事業(城門の修景・修理)、公営住宅等整備(特設賃、高賃賃) | | | 事業進捗の状況(順調か、遅れているか) 市道改良事業のうち、C線拡幅事業が当初の予定より遅れている。特設賃、高賃賃のうち一部が事業中止の可能性あり。 | | | | | | |
| | 当初計画から削除した事業 | 基幹事業 | 事業名 なし | | | 削除/追加の理由 事業遅延等の問題があるため | | | | | | |
| | 新たに追加した事業 | 基幹事業 | 事業名 郷土歴史博物館 タウンモビリティ社会実験、オープンカフェ社会実験 | | | 削除/追加による目標、指標、数値目標への影響 郷土歴史博物館の事業化の交付期間内の前倒し 社会実験、商店街からの要望を受け追加 郷土歴史博物館：指標4の数値目標を上方向修正 社会実験：影響なし | | | | | | |
| | 交付期間の変更 | 当初 変更 | 平成29年度～令和3年度 平成 年度～ 年度 | 交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響 | | | | | | | | |
| 2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況 | 指標 | 単位 | 従前値 | 基準年度 | 目標値 | モニタリング 計測年度 | 目標 達成見込み | 総合所見 | 今後の対応方針 | | | |
| | 指標1 | コミュニティバスの乗客数 | 千人/年 | 200 | H28 | 220 | R3 | 214 | R1 | あり なし | ● 市民ワークショップを踏まえた運行見直しにより、乗客数が増加し、効果が発現し始めている。 | 運行見直し社会実験を継続し、効果を確認する。 |
| | 指標2 | 商店街の歩行者通行量(休日) | 人/日 | 9,000 | H28 | 9,900 | R3 | 9,300 | R1 | あり なし | ● 基幹事業、提案事業の多くが事業中のため、効果発現に至っていない。 | 各事業の推進に加え、基幹事業と提案事業の連携促進を図る。 |
| | 指標3 | 地区の小売販売額 | 億円/年 | 800 | H28 | 880 | R3 | 810 | R1 | あり なし | ● 基幹事業、提案事業の多くが事業中のため、効果発現に至っていない。 | 各事業の推進に加え、基幹事業と提案事業の連携促進を図る。 |
| | 指標4 | 城址公園の来訪者数 | 千人/年 | 70 | H28 | 91 | R3 | 73 | R1 | あり なし | ● 城址公園が整備中のため、十分な効果発現に至っていない。 | 城址公園にかかる事業を促進する。 |
| 3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況 | 指標 | 単位 | 従前値 | 基準年度 | 目標値 | モニタリング 計測年度 | 目標 達成見込み | 総合所見 | 今後の対応方針 | | | |
| | その他の数値指標1 | 地区の小売販売額の対全市シェア | % | 23 | H28 | | 24 | R1 | | ● | 基幹事業、提案事業の多くが事業中のため、十分な効果発現に至っていない。 | 各事業の推進に加え、基幹事業と提案事業の連携促進を図る。 |
| | その他の数値指標2 | | | | | | | | | | | |
| | その他の数値指標3 | | | | | | | | | | | |
| 4) 定性的な効果発現状況 | ・市民ワークショップに参加した地域住民のまちづくりへの意欲が向上している。 ・社会実験実施により、事業に対する地域住民・団体等の理解促進が図られている。 | | | | | | | | | | | |
| 5) 実施過程の評価 | 実施内容 | 実施内容 | | | 実施状況 | | | 今後の対応方針等 | | | | |
| | モニタリング | 〇〇市統計書等によるモニタリング | | | 都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した | | | ● 毎年度の本市統計書により確認する。 | | | | |
| | 官民連携による取組 | コミュニティバス利用促進市民ワークショップ 観光交流センター運営市民ワークショップ | | | 都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した モニタリング時点では実施していない | | | ● コミュニティバスWSについてはR1をもって目的を達成した。また、観光交流センターの整備及び運営を目的としたWSをR1に新たに発足させたことから、今後、同WSを推進する。 | | | | |
| 6) モニタリングの所見 | 総合所見 | 順調 要改善 | ● | 一部に事業進捗の見通しが良くない事業があるが、それを除くと、事業は順調に進んでいる。 | | | ● | 今後の事業の改善点 都市再生整備計画事業にかかる市内連絡体制の強化、ショッピングラザの閉鎖対応策の検討、市道C線拡幅事業の見直し、特設賃・高賃賃事業の見直し | | | | |

様式3は、これまでの作成した添付様式からの転記又は添付様式の内容を簡潔に記入して作成します。様式3の記入項目で参照する添付様式は次の表のとおりです。

| 項目 | 参照する添付様式等 |
|---------------------------------------|------------------------------|
| 都道府県名、市町村名、地区名、面積 | 都市再生整備計画(モニタリング時の最新計画) |
| 交付期間、モニタリング実施年度、交付対象事業費、国費率 | 都市再生整備計画(モニタリング時の最新計画)、添付様式1 |
| 1) 事業の実施状況 | 都市再生整備計画(モニタリング時の最新計画)、添付様式1 |
| 2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況 | 指標の評価については、添付様式2 |
| 3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況 | 効果発現要因については、添付様式4 |
| 4) 定性的な効果発現状況 | 添付様式2 |
| 5) 実施過程の評価 | 添付様式3 |
| 6) モニタリングの所見 | 添付様式5 |

※本様式は公表を前提とし、住民等に分かりやすく作成して下さい。